

ムラのミライについて

ムラのミライは1993年に南インドの農村で活動を始めました。当初は「インド山村部の貧困層を助けよう」と識字教室や収入向上活動など、その地域や地域の人びとに「ない」ものを投入する支援からはじまりました。

しかし…村の人と話していてもホンネを言ってくれている気がしない、村の人の現実が見えてこない、支援プロジェクトが終わり、ムラのミライが村からいなくなれば元通りで何も変わらない、一体、いつまで支援を続けられればいいのだろうかという悩みの日々。

試行錯誤の末に、その地域や地域の人びとに「ある」もの（潜在能力）を引き出し、住民自身による課題分析／解決を促す「**メタファシリテーション®**」手法を開発し、住民主体の活動に徹底的にこだわるようになりました。

活動の場もインドからネパール、セネガル、日本国内へと広がりました。国内外の農村から都市まで、スラムの女性たちの共生コミュニティ（おばちゃん信金）づくり、農村にある資源を循環させる仕組みづくり、孤立する子育てから、地域で子育てを助け合える仕組み作りなど、様々な活動に関わってきました。

どの活動でも中心は人を育てること。一方的に「育てる側」「支援する側」に立ちません。現場の実情に学ばせてもらいながら、相手が納得解を得て、成長するサポートしつつ、ムラのミライも一緒に成長させてもらいます。

ムラのミライでは、この手法を修得するための講座を日本各地で開催している他、団体や個人向けのコンサルティングも行っています。

ご寄付やサポーターを募集しています

ムラのミライという団体がひとつのムラ＝コミュニティだとしたら、どんどん活発な、素敵なムラにしていきたい、このムラから、素晴らしいムラづくり人材をどんどん送り出したいと私たちは考えています。あなたも、ぜひその一員になってください。
ムラのミライは兵庫県に認定された「認定NPO法人」です。
ムラのミライへのご寄付は、寄付金控除の対象となります。



ムラのミライ 活動レポート＆ニュース

2025
7



認定NPO法人ムラのミライ
2024年度 年次報告書

CONTENTS

Report 1 2024年度の総括および
2025年度の展望 について

Report 2 地域開発及び地域自立支援に係る事業

セネガル ファーマーズプロジェクト
ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業
京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

Report 3 人材育成および研修生受け入れに係る事業

講座「NGO等向け基礎からはじめる国際協力
事業研修」

団体の強みを活かす子育て支援
～NPO組織基盤強化モデル構築～

メタファシリテーション手法の普及・人材育成

Report 4 会計報告／組織運営

認定NPO法人ムラのミライ



☎ 050-3096-6399

✉ info@muranomirai.org

🌐 http://muranomirai.org

📍 〒662-0051 兵庫県西宮市羽衣町7-30
夙川グリーンタウン3階



2024年度の総括および 2025年度の展望 について

中田 豊一（ムラのミライ代表理事）



前年度の総括と展望の最後に「事業の形は違っていても、すべてで、公助と自助を繋げることを柱に、人材の育成に取り組みます。それが公助と自助を繋ぎ、社会の仕組みにまで影響を与えることを夢見ながら」としましたが、2024年度は、その事に注力できた1年だったと言えます。

「ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の居場所プロジェクト」「京都の若者の段階的就労支援プロジェクト」「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修」のどれもが、私たちが直接、自助の当事者に働きかけるのではなく、公的な資金を使ってその人々に働きかけようとしている組織やグループの働きかけ手法やそれを可能にする運営手法を、研修や実地指導を通して技術移転していくものとできました。その目に見える成果のひとつが、支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」の制作でした。

どの活動も大きな手ごたえを得るとともに、こうした活動の必要性をさらに確信させられるものとなりました。

2025年度は、大きな変化の年

2025年度は、ムラのミライにとって大きな変化の年になります。

まず、1993年にサンガムの会として発足して以来、何らかの形で実施して来た海外での活動が、2024年度末でのセネガルプロジェクトの終了をもって無くなりました。これは急に生じたことではなく、ムラのミライが、特定の地域の特定の課題解決を直接支援する、いわゆる援助プロジェクトの実施ではなく、メタファシリテーション手法を使って、地域の人々や団体の能力強化の支援を活動の柱とすることを決め、徐々に移行したことから来る必然の結果と言えます。

セネガルプロジェクトでも、地域住民の中に素晴らしい人材を育てるなど、大きな成果を挙げたので撤退です。まったく悔いはないのですが、古くからの支援者の皆さんの中には、一抹の寂しさを感じる方もいらっしゃるかもしれません。正直、その心情においては、私たち役職員も同じです。

もう一つの変化は、役職員の大幅な入れ替えです。私を含む理事監事の大半が職を退き、2025年度は新しい顔ぶれでスタートします。それにも増して大きいのは、ムラのミライそのものとさえ言える和田信明が、職員を退くことです。これからは事業単位で業務を受託したり、適宜、必要な助言を与えたりはしていくものの、ムラのミライの歴史を通じて、役職員リストから和田の名前が消えることほど、大きな変化はないと言えるでしょう。

ただし、上記の変化は仕方なく起こったことではなく、意図して起こしたいわば変革であり、それが可能になったのは、メタファシリテーションという確固たる方法論とそれに基づく人材の育成があったからに他なりません。その意味では新しい人員体制になることへの不安はまったくなく、この時代にふさわしい新たな境地を切り開いてくれるものと確信しています。

大らかで地に足の着いた活動を展開していく

とはいえ、こうした方針のもと、活動を着実に実施していくのは、そう簡単ではないことも確かです。研修や講座を次々に行うだけなら簡単なのですが、そこで伝えた手法や技術が実地に使えるようになるには、実際のケースを相手にやってみる中で鍛えて行くしかありません。それに、一度や二度の実践練習で身に付くものではないため、長期にわたり、現場を共有していく必要があります。

2024年度までは、幸いなことに、セネガル事業をはじめ、そうしたやり方が可能な資金を得ることができましたが、2025年以降は、はっきりした見通しが立っているわけではなく、資金的にはいばらの道が続くかもしれません。先立つものが乏しいと人に投資するのが難しくなるのですが、あまり縮こまらないで、これまでに育った内外の人材が協働しながら、大らかで地に足の着いた活動を展開していくのみです。

これからも、人が育つ組織としてのムラのミライの本領を発揮して行けるよう、皆さまのさらなるご協力とご支援を切にお願いする次第です。



Report 2 地域開発及び地域自立支援に係る事業

ティエス州南部における土壌劣化防止と 小農のレジリエンスを促進する 農地生産性向上プロジェクト

1. 期 間

2024年3月30日～2025年3月29日（単年度事業）

2. 場 所

セネガル共和国ティエス州ンブール県ンディアンダ村

3. 協働者

アンテルモンド（Intermondes）*セネガルのNGO/NPO

4. 協力者（助成）

外務省「日本NGO連携無償資金協力」

5. 事業費

36,669千円

事業の概要

2023年度までは「モデル農場（3.5ヘクタール）」で循環型農業（自然の力を活かしながら資源を無駄なく使う農業）の研修を行い、農民たちが自分の農地で実践・広める、という活動でした。しかし近年、土壌の塩化が増えるなど、想定を上回る速さで土地の劣化が進んでいます。

そこで2024年度は、特に被害が深刻なティエス州のンディアンダ村の共有地（約5,000ヘクタール）を中心に、農民たち自ら調査し、循環型農業の土台となる水・土地を守るための全体計画を立て、土壌劣化や土壌流出防止、水保全のためのため池や土手などの構造物を建設しました。また、事業終了後も、民主的にため池等を維持・管理していけるよう、管理委員会の設立とその担い手育成を行いました。

*3.5ヘクタールは甲子園球場のフィールド（スタンド部分を除く）のほぼ1個分。5,000ヘクタールは、甲子園球場1,300個分の広さ。

農民たちへの研修と調査、共有資源管理のための全体計画づくり

2017年から、農民たちは土や水の性質を学び、それを活かした効率的な水やりや栽培計画、畑での土壌流出を防ぐ工夫などを重ねてきました。2024年度の事業開始後は、そうした基礎知識や経験をさらに発展させ、土壌劣化の原因や、広範囲での土壌流出の防止策、ため池などの土木工事や維持管理について研修をしました。さらに、農民たちと一緒に村内を歩いて調査し、被害が特に大きい場所を特定。農民たちが現地技術者と協力して予算を立て、「土手」「植林」「ため池」の建設に取り組みました。

土壌流出を防ぐ土手と植林

計画に基づき、4地域で計17か所の土手を設置しました。土手表面は小石で固め、雨などによる崩壊を防ぎます。また、土手の上や斜面には在来植物を植え、安定性を高めました。周囲には植林し、木の根で水の流れを緩やかにし、地中への水の浸透を促します。家畜の放牧が多いため、苗木が家畜に食べられないよう放牧ルールを話し合い、漁網で苗を保護しました。

2つのため池

村の北部と南部にそれぞれ1か所ずつ、もともとあったくぼ地を活用し、貯水量の大きいため池として整備しました。コンクリートは使わず、土のままにすることで水がゆっくり地中に浸透し、地下水を増やす仕組みになっています。また、池の周囲には排水路を設け、土手の劣化や土砂の流入を防ぐ工夫もしています。

管理委員会の設立

9月には、研修や調査・建設作業に従事した農民たちを中心に「管理委員会」が発足しました。委員会は、苗木の水やりやため池の見回りを、日々の農作業の合間に行っています。たとえば、牛が金網を壊した際には、村にあるトゲのある植物で代用の柵を作るなど、地域資源を活かして維持費を抑える工夫もしています。

2024年度の成果

乾季にあたる2025年5月も、2つのため池には水が残り、井戸の水位も安定しており、地下水が増えたと考えられます。農民たちは、学んだ塩害の仕組みを活かして水やりを工夫し、他の村より被害が少なくなっています。また、2025年3月には管理委員会が村のリサイクル団体と連携し、苗畑を設置。苗の販売や農業研修による収益を活動に活かす取り組みも始まっています。

ホームページで公開しています

活動と成果を農民自身が紹介するビデオ「よみがえる大地－村人たちの試み」をフランス語版で制作。日本語字幕をつけて一般公開しています。また、事業で作成・活用した教材も公開しています。



ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業 ひとり親家庭が地域とつながる本と笑顔の 居場所プロジェクト



1. 期 間

2024年3月～2025年3月

2. 場 所

日本（埼玉県、岐阜県、
京都府、兵庫県）

3. 協働者（実行団体）

（特活）happiness（京都
市）、（特活）さいたまユー
スサポートネット（さいた
ま市）、knocks!horikawa運
営委員会（京都市）、（特活）
泉京・垂井（岐阜県垂井
町・池田町）、（特活）こ
どもサポートステーショ
ン・たねとしずく（西宮市）

4. 協力者（助成）

（一財）日本民間公益活動
連携機構（休眠預金活用事
業・緊急枠）

5. 事業費

60,487千円

事業の概要

休眠預金*を活用した単年度の助成プログラムで、資金分配
団体として5つの実行団体を支援しました。

資金の提供に加え、事業運営への助言や情報共有、実行団体
間での連携などの伴走支援も行いました。

各団体は「本を通じた交流の場」を整え、ひとり親家庭が安
心して立ち寄れる地域拠点づくりに取り組み、地域全体が安
全で居心地のよい場所になることを目指しました。



本のある居場所で、ひとり親家庭を支える

2024年度、休眠預金を活用し、5つの団体とともに「本のある居場所」づく
りを行いました。ひとり親家庭の親子が安心して過ごせるよう、本を通じた
交流や音楽や演劇活動、夏休みや冬休みのイベントに加え、食料提供・相談
対応など、生活全体を支える活動が行われました。

子どもたちに生まれた変化

本のある居場所に足を運んでくれるようになったひとり親家庭の子どもたち
の変化が5つの団体から届きました。

- Aさん（小学生）は、最初は本に楽しむことから、次第に地域の祭りにス
タッフとして参加するようになり、「次は〇〇したい」と笑顔で話してく
れるようになりました。
- これまでどこにも行けずに自室に引きこもっていたり、親と一緒に部屋
で居心地悪く過ごしていた子どもたちにとって、ライブラリーは受け皿
となる大切な場所となっています。
- 音楽や演劇の活動を通じて、自己表現ができるようになった子もあり、
小さな変化が少しずつ積み重なっています。

ムラのミライの伴走支援について

またムラのミライへの伴走支援について、報告してくれた団体もありまし
た。

- 資金提供にとどまらず、毎月の進捗報告や課題の共有、活動への参加を
通して、何度も対面でも相談できたのが心強かったです。
- スタッフへの研修（メタファシリテーション）を通じて、これから団体
として取り組んでいかねばならないことも見えてきました。
- 京都市内のひとり親支援団体によるネットワーク「ひとり親おうえんし
隊」の設立にムラのミライと一緒に参加し、今も活動を続けています。

地域に根づいた支援のかたち

6カ所の本のある居場所*は、延べ1,972人に利用され、来館は15,000回以
上にのびりました。約7割が繰り返し足を運んでおり、「気軽に立ち寄れる場
所」として地域に根づいています。ひとり親家庭が地域で孤立することな
く、支援があってもなくて地域でつながる場は続いています。



*支援した本のある居場所の合計は6ヶ所：
5つの実行団体のうち1団体（泉京・垂井）
は岐阜県垂井町と池田町の2拠点で活動。

*休眠預金事業とは10年以上使われていない銀行預金を、社会課題の解決に取り組む団体の支援に活用する
仕組みです。詳細は（一財）日本民間公益活動連携機構（JANPIA）ホームページをご覧ください。

▶休眠預金とは <https://www.janpia.or.jp/dormant-deposits/po/>

京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

1. 期 間

2024年9月～2025年3月
（事業期間は2024年9月～2027年3月）

2. 場 所

日本（京都府）

3. 協働者（実行団体）

（特活）happiness、
 （一社）NIMO ALCAMO

4. 協力者（助成）

（一財）日本民間公益活動
 連携機構（休眠預金活用事
 業・通常枠）

5. 事業費

18,902千円

事業の概要

休眠預金を活用した「京都の若者の段階的就労支援」事業を引き継ぐことになり、2024年9月から2027年3月まで資金分配団体として2団体への資金的支援と伴走支援を行っています。



2024年度の活動内容

「困難を抱える若者たちの働く・暮らすを支える」プロジェクト

本事業は当初2025年4月から3つの団体とともにスタートしましたが、残念ながら、ある団体で役員の利益相反が見つかり、事業は一時停止となりました。その後、2団体の事業を引き継ぐために、ムラのミライが新たな資金分配団体に選ばれ、2024年9月からサポートを行うことになりました。

未来の働き方をつくる～一般社団法人nimo alcamoの挑戦～

困難を抱える若者が不利なく働ける職場ルールの作成を目指す「WORKRULE SHIFT YKOTO」プロジェクトを実施。2024年度は、飲食店経営に企画から取り組む若者への4か月の研修があり、ムラのミライでも若者への研修や店舗での実習に参加しました。

10代～20代の女性の働く・暮らすを応援～認定NPO法人happiness～

シェルター利用者の生活支援に加え、企業と連携して彼女たちにとって無理のない働き方（ステップ就労）を提案していく事業です。ムラのミライでは、シェルターを訪問したり、支援者との会合に参加し、報告の方法を考えたり後方支援をしました。

2024年度の成果

事業承継の手続きに時間がかかりましたが、可能なかぎり2団体の活動現場を訪問し、2団体の活動の理解や関わる人たちの話を聞くようにしました。困難を抱える若者の就労をめぐる困難な実情を2団体を通して学びました。今後の伴走支援に向けての土台づくりの1年となりました。

講座「NGO等向け基礎からはじめる国際協力事業研修」

1. 期 間

2024年4月1日～
 2025年4月30日

2. 場 所

オンライン

3. 協働者（委託）

独立行政法人
 国際協力機構（JICA）

4. 事業費

5,349千円

事業の概要

JICA草の根技術協力事業等を実施しようとするNGOやNPO、大学、自治体など（以下「団体」）には、事業の計画から実施後の振り返りまでを論理的に行う力が求められています。計画に筋道が通っていないと、途中で問題が起きても立て直すのが難しくなってしまいます。ムラのミライはJICAの委託を受け、独自に開発した教材「ロジック検証チャート」を使いながら、オンラインで以下の3つのコースを実施することになりました。



2024年度の活動内容

1) 思い込みではなく事実に基づいた計画づくりについての研修（計画・立案 Aコース）

各団体が計画している事業について、課題や目標、活動内容などを、思い込みではなく事実に基づいて整理し、つじつまが合っているかどうかを確認しながら事業を組み立てられるようになることを目指しました。現状や課題を整理する場面で、受講者自身が「何が事実で、どこに推測や思い込みがあるのか」に気づけるよう工夫した「ロジック検証チャート」を活用しました。全10回（1回8時間）行い、122人が受講しました。

2) 事業の進捗をモニターし、その成果を振り返る方法についての研修（モニタリング・評価 Bコース）

事業開始後に「事業がうまくいっているかどうか」を確認する方法（モニタリングや評価）の考え方や進め方を伝えました。教材を工夫し、活動・成果・目標の整合性を検証したり指標づくりのポイントを理解できるようにしました。受講生は、活動や成果を追加するなどの事業の見直しや評価指標づくりを行いました。全6回（1回8時間）行い、65人が受講しました。そのうち54人はAコースからの連続受講者でした。

3) 個別相談（Cコース）

団体が事業計画をつくる際につまずいた点や団体自身が気づいていない論理が飛躍している点などについて、90分間のコンサルテーションを行いました。「ロジック検証チャート」などを使って自分たちの計画内容を見直せるようにサポートしました。3団体が参加し、そのうち2団体はA・Bコースも受講していました。

2024年度の成果

終了後のアンケートでは、内容の分かりやすさについて5段階で評価してもらい、Aコース（計画・立案）は平均4.3点、Bコース（モニタリング・評価）は平均4.1点と、どちらも高い評価を得ました。その理由に、どのコースでも最初に、講義を通じて基本的な考え方を共有したうえで、グループワークを繰り返すという進め方がありました。基本的な考え方とは、思い込みを排除し、事実をもとに課題を整理し、それをもとに活動を組み立てていくという手順です。この手順どおりに「ロジック検証チャート」を活用したグループワークを繰り返すことで、限られた時間内で、考え方と技術が身につくようになりました。また、研修用の架空の事例ではなく、受講者が実際に担当している（または担当した）事業を使って練習したため、より現実に即した形で事実確認の方法が定着しました。

参加者の声

＜計画・立案（Aコース）受講者より＞

- 自分が考えていることや作り上げた事業は「価値がある」と思い込んでいましたが、事実かどうかは確認できていなかったことに気づけました。
- 「環境教育によって環境整備ができる」と事業を組み立てていましたが、グループワークで、「どういうふうに？」という疑問が出てきました。
- 経験や情報が足りない中での参加でしたが、2日間でファクトチェックや何に取り組もうとしているのかという中心課題の分析の基本的な部分を学ぶことができました。講師のフィードバックや質問も迅速かつ的確で、続いて周りの人からも意見がでてくる環境で良かったです。
- 入職したばかりで分かっていない事も多いです。「やりたい」という気持ちや「これが最適ではないか」という思い込みが多い事に気づき、冷静になる必要があるということに気づきました。
- 元協力隊員で事業もカウンターパート頼みになっていますが、彼らにもファクトチェックが必要だと思いました。「この申請書でいいのか？」とは思っていても、自信の無さから二次情報を信じてしまい、一次情報に当たっていなかった、根拠を突き詰めていなかったことが分かりました。
- （ワークの最中や発表時に）個別の事業案に関して丁寧にフィードバックをしてもらって大変勉強になりました。

＜モニタリング・評価（Bコース）受講者より＞

- 『モニタリングや評価を行う指標を考える際、「きちんと」や「適切な」など曖昧な表現を避ける必要がある』という教えは、私自身やってしまいそうだと感じたので、ハッとしました。
- 持続性について、教員のモニタリングを（私たちの団体が）行くと想定していたが、事業終了後にモニタリングする私たちはいなくなることに気づき、モニタリングする人も育てないといけないことに気づきました。
- 意識向上など啓発活動を行っています。そのモニタリング方法がとても難しいという悩みがありました。難しさには変わりはありませんが、ファクトチェックをするということは理解でき、ひとつの参考になりました。
- 計画・立案編から一貫して事業を見直す良い機会となりました。
- 活動を実施していれば、終了後も受益者たちで持続していくと期待していましたが、期待しているだけでは活動は続かないと気づくことができました。
- グループワークで、他の受講者たちの悩みは自分の悩みでもあり、自分だけの悩みではないというので気持ちが楽になり、一緒に悩みながら進めて行けたのは励みになりました。
- ムラのみらいの方々が使用される例題や質問の仕方がとても分かりやすく、過去の類似の研修よりもしっくりというか、ダイジェストしながら進めることができました。

団体の強みを活かす子育て支援
～NPO組織基盤強化モデル構築～

1. 期 間

2024年4月1日～
2025年3月31日

2. 場 所

日本（関西地域）

3. 協働者

（独）福祉医療機構
（令和6年度社会福祉
振興助成事業）

4. 事業費

8,916千円

事業の概要

関西地域（兵庫・大阪・京都など）のひとり親や困窮家庭の支援に取り組むNPO等が、自団体の経験を言語化し、中長期的な活動計画や担い手育成に取り組むことができるよう、次の2つの活動を行いました。（1）支援活動ふりかえりプログラムの実施・教材作成、（2）支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」の制作



2024年度の活動内容

1) 支援活動ふりかえりプログラム

本プログラムでは、NPOが団体内の支援方針づくりを目指せるよう、支援活動振り返りワークショップの企画・運営、マニュアル制作、そして講座で活用する教材開発を行いました。子どもの居場所支援を行う5団体のべ53名を対象に、3回のワークショップを実施しました。

- 1回目：子どもの権利を尊重した活動づくり講座（メタファシリテーション手法の紹介）を実施。5団体から13名が参加し、支援方針づくりの事例紹介、支援現場での事例共有・分析、グループワークを行いました。
- 2回目：各団体の活動現場を訪問し、団体別に支援活動振り返りワークショップを実施しました。ワークショップでは「支援活動振り返りシート」*を活用し、団体ごとに、スタッフ間で支援事例を共有・分析。支援方針を決めるために必要なプロセスを整理しました。またワークショップのファシリテーターを担う人のために、ワークショップマニュアルを制作しました。
- 3回目：フォローアップ研修として、1回目と同様に集合研修を行いました。参加団体が支援方針づくりの進捗を報告し、意見交換をしました。

*「支援活動振り返りシート」は次頁に紹介する「子ども・子育て支援活動サポートブック（27ページ）」に掲載され、様式のダウンロードが可能です。

2) 支援現場で活用できるフォーマット集「子ども・子育て支援活動サポートブック」

子ども・子育て支援団体が「情報共有」「振り返り・改善」「役割分担」「支援方針策定」「記録・管理」「リスクマネジメント」などを円滑に、負担なくできるようサポートすることを目的として「子ども・子育て支援活動サポートブック～子どもも大人も安心できる組織づくり～」(全47ページ)を制作しました。3月11日には、オンラインで事業報告会を実施し、500冊を子ども・子育て支援NPOや中間支援団体に配布しました。ムラのミライのホームページでは、電子書籍版を公開しています。

▼『子ども・子育て支援活動サポートブック』ダウンロードページ



2024年度の成果

支援活動振り返りプログラムでは、支援者と子ども、また支援者同士のコミュニケーションを客観的に振り返る機会を設けました。3回の研修後のアンケートでは、参加者の84.6%が「運営体制の現状」を振り返ることができたと評価しています。ある団体からは、このプログラムに参加した後、以下のような運営体制の見直しを行い、「団体内の人間関係が改善し、支援現場での課題解決が進んだことで、団体として社会課題の解決に向けた手応えを感じられるようになりました。」との声が届きました。現場スタッフのシフトをアプリで共有したり、ホワイトボードを活用するなど、スタッフ間の情報共有を工夫しました。毎回の活動後に短時間でも振り返りの時間を確保するようになりました。子どもの権利を尊重したコミュニケーション方法を学び、支援方針を見直しました。

参加者の声

座学、ワークショップ体験、体験したこと振り返るという3段階で構成されていて、メタファシリテーション手法をしっかりと経験を通して理解できました。また、それにより私たち団体の課題が明らかになり、課題解決に向けて、具体的な動きを取ることが出来ました。
(子ども居場所支援団体 運営スタッフ)

ワークショップに参加し、若者とのコミュニケーションの取り方について、改めて気をつけなければいけないなと初心に帰ることができました。新しいスタッフが増えたり、新しい事業を始めたりと動きがある中で、情報共有のツールや仕組みそのものを見直す必要があるという気づきが得られました。
(若者の居場所支援団体 専門職)

メタファシリテーション手法の普及・人材育成

ファシリテーター育成事業

期 間 通年
事業費 1,620千円

2024年度の活動内容と成果

2023年度に育成研修を経て誕生した5名の新・認定トレーナーが、体験セミナーや講座の講師を担い始めました。

(1) メタファシリテーション手法を紹介するセミナー (すべてオンライン)
メタファシリテーション体験セミナー (テーマを問わないもの) :4回開催 (のべ17名 参加)
メタファシリテーション体験セミナー (テーマ別) :5回開催 (のべ13名 参加)
※各テーマ (参加者数) :
鳥獣害 (2名)、子ども・若者 (2名)、職場 (2名)、協力隊 (3名)、国際協力 (4名)

(2) メタファシリテーション手法の基本技術を学ぶ講座 (すべてオンライン)
メタファシリテーション講座ステップ1 : 7回開催 (のべ32名 参加)
メタファシリテーション講座ステップ2 : 6回開催 (のべ14名 参加)
メタファシリテーション講座ステップ3 : 4回開催 (のべ11名 参加)

(3) メタファシリテーション検定 (すべてオンライン)
3級試験 : 5回実施 合格者7名 (受験者7名)
2級試験 : 4回開催 合格者4名 (受験者5名)
1級試験 : 7回開催 合格者10名 (受験者13名)

講師・専門家派遣事業

期 間 通年
事業費 2,342千円

2024年度の講師派遣実績

◆町立奥出雲病院
2024年4月～2025年3月 (期間中に座学研修、フィールド研修、コーチングを組み合わせ実施)
講師 : 平野貴大
主催団体 : 町立奥出雲病院
参加人数 : 12名
対象者 : 町から在宅医療・介護連携推進事業を受託している在宅診療センターのチームメンバー (医師、看護師、ケアマネージャーなど)

◆JICA基金(チャレンジ枠)伴走支援

2024年4月～2024年7月 (期間内にコンサルティング2回)
講師 : 宮下和佳
主催団体 : JICA国内事業部
事業名 : JICA基金(チャレンジ枠)伴走支援
対象者 : ブルードットスタッフ

◆内発的動機を引き出すコミュニケーション手法 メタファシリテーションとは

2024年4月17日

講師：平野貴大

主催団体：日本金融人材育成協会

参加人数：約100名

対象者：ビジネスパーソン

◆「法律・行政実習B」「国際協力論」

2024年4月19日

講師：原康子

主催団体：岩手県立大学総合政策学部

参加人数：のべ30名

対象者：岩手県立大学総合政策学部学生

◆「国際協力の現場から生まれたメタファシリテーション手法入門」

2024年5月22日

講師：中田豊一

主催団体：(株) アルメック

参加人数：16名

対象者：カンボジア国行政官14名及びプロジェクト関係者2名

◆「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護方法」

2024年5月24日、7月2日

講師：平野貴大

主催団体：三重県立看護大学

参加人数：学部生約100名、大学院生2名

対象者：三重県立看護大学/大学院の学生

◆農民参加による農業農村開発

2024年8月22日、23日

講師：和田信明

主催団体：公益財団法人北海道農業公社

参加人数：7名

対象者：JICA北海道（札幌）研修参加者（仏語圏アフリカ）

◆家庭教育講座「思春期の子どもとのコミュニケーション」

2024年10月19日、11月30日

講師：原康子

主催団体：ノートルダム女学院中学高等学校父母の会

参加人数：のべ29名

対象者：中学生、高校生の子どもの保護者

◆メタファシリテーション入門

2024年10月22日

講師：中田豊一

主催団体：(一社) とがち地域活性化支援機構

参加人数：約10名

対象者：JICAナミビアSHEP国別研修参加者

◆「相手・地域を知るコミュニケーション講座 信頼を築く聞き方の基礎」

2024年10月23日

講師：宮下和佳

主催団体：(一社) みやざき地域おこし協力隊ネットワーク

参加人数：24名

対象者：宮崎県地域おこし協力隊・自治体職員

◆「子どもの権利×メタファシリテーション研修」

2024年12月21日、1月25日

講師：原康子

主催団体：団欒長屋プロジェクト

参加人数：のべ10名

対象者：スタッフ、学生ボランティアなど

◆自発的な健康づくりを促す対話の秘訣とポイントセミナー

2025年2月6日、3月8日

講師：平野貴大、李恭子

主催団体：(株) 日本総合研究所

参加人数：のべ50名

対象者：特定保健指導を行う保健師、管理栄養士など

◆「結んで！拓いて！世界人の輪 メタファシリテーションを学ぼう！inコザ」

2025年2月15日、16日

講師：原康子

主催団体：沖縄県青年海外協力協会

参加人数：のべ34名

対象者：元青年海外協力隊など

◆「多様な主体が参加する地域共生社会の実現に向けて」

2025年2月17日

講師：原康子

主催団体：JICA

参加人数：10名

対象者：メキシコ国・州行政官など国別研修「コミュニティを基盤とした高齢者の包括介護プロジェクト」参加者

◆「三木市子育て支援団体ドーナツトーク」

2025年3月16日

講師：李恭子、山岡美翔

主催団体：緑が丘子育てネット、三木市社会福祉協議会

参加人数：30名

対象者：子ども・子育て支援NPOスタッフ、ボランティア、社協職員など

◆「持続可能な社会のための社会的レジリエンスに関するワークショップ」

2025年3月31日、4月1日、2日

講師：和田信明

主催団体：アジア生産性機構（APO）

参加人数：45名

対象者：アジア地域の経済政策や村落開発/農村開発を担当する省庁職員など（13カ国）

会計報告／組織運営

2025年3月31日時点（単位：円）

◆活動計算書

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費 正会員	368,000 368,000
2. 受取寄付金 個人 企業・団体	2,973,895 2,963,895 10,000
3. 受取助成金等 受取民間助成金 受取国庫補助金	119,120,919 82,452,119 36,668,800
4. 事業収益 自主事業収益 JICA受託事業収益	10,943,927 5,594,935 5,348,992
5. その他収益 受取利息 雑収益 為替差益	2,579,582 4,259 1,017 2,574,306
経常収益計	135,986,323
II 経常費用	
1. 事業費 (1) 人件費 給与手当 法定福利費 福利厚生費 役員報酬 (2) その他経費	32,176,256 28,922,747 33,390 3,220,119 0 96,613,849
事業費計	128,790,105
2. 管理具 (1) 人件費 給与手当 法定福利費 福利厚生費 役員報酬 (2) その他経費	497,416 372,903 122,621 1,892 0 826,696
管理費計	1,324,112
経常費用計	130,114,217
当期正味財産増減額 前期繰越正味財産額 次期繰越正味財産額	5872106 11,757,959 17,630,065

◆貸借対照表

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産 (1) 現預金 (2) 未収金 (3) 棚卸資産 (4) 仮払金	21,595,590 1,272,997 777,480 0		
流動資産合計		23,646,067	
2. 固定資産 (1) 有形固定資産 (2) その他の資産	0 0 0		
固定資産合計	0		
資産合計			23,646,067
II 負債の部			
1. 流動負債 (1) 未払金 (2) 未払消費税 (3) 未払法人税等 (4) 預り金 (5) 前受金	3,874,386 467,600 82,000 391,361 1,200,655		
流動負債合計		6,016,002	
2. 固定負債	0		
負債合計			6,016,002
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産 当期繰越正味財産増減額		11,757,959 5,872,106	
正味財産合計			17,630,065
負債及び正味財産合計			23,646,067

◆会員、サポーター、ご寄付

正会員 30名、年間サポーター 24名、
マンスリーサポーター 41名、一般寄付 10件

＊記載は入職順、役職／勤務形態を記載

◆職員

和田信明
原康子
前川香子
宮下和佳
山岡美翔
菊地綾乃
平野貴大
ジョップ素子
広瀬佳奈
尾原由佳

インハウスコンサルタント/テレワーク（京都府）2025年3月退職
事業統括/テレワーク（京都府）
海外事業チーフ/テレワーク（京都府）
専務理事/テレワーク（和歌山県）
理事、事務局長代行/テレワーク（兵庫県）
海外事業コーディネーター/セネガル駐在 2024年4月退職
事業コーディネーター/テレワーク（青森県）2025年3月退職
海外事業コーディネーター/セネガル現地採用
海外事業コーディネーター/セネガル現地採用
休眠預金等活用事業アシスタント

＊記載は職位・50音順、役職／所属を記載

◆役員

中田豊一
山田貴敏
宮下和佳
久保田絢
小森忠良
安野修
和田美穂
山岡美翔
岡本眞弘
河合将生

代表理事/参加型開発研究所 所長
副代表理事/(株)笠原木材 代表取締役社長
専務理事/(特活)ムラのミライ 職員
理事/(特活)ムラのミライ 認定トレーナー
理事/岐阜市議会議員
理事/合同会社グラスルーツ・エキスパーツ 代表社員
理事/社会福祉士
理事/(特活)ムラのミライ 職員
監事/税理士法人岡本会計事務所 代表社員
監事/NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表

◆2024年度の組織運営

2024年度も会員、サポーターの皆様にご協力をいただきありがとうございました。
おかげさまで2024年度は、対面やオンラインにて事業報告会を実施できました。
2025年度も地域コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みを創り出す活
動を続けていきます。
ムラのミライの活動に引き続きご参加、ご協力をいただけましたら幸いです。

監査報告書	
2025年5月13日	
特定非営利活動法人 ムラのミライ 代表理事 中田豊一 殿	
監事 岡本 眞弘	
監事 河合 将生	
特定非営利活動法人促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ムラのミライ 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における理事の業務執行状 況および財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。	
以上	

ムラのミライからの大切なお知らせ -代表継承-

日頃よりムラのミライの活動をご支援いただき、心より感謝申し上げます。

2025年6月、18年間代表理事を務めた中田豊一から、海外・国内の事業を統括してきた原康子へと代表のバトンを引き継ぐこととなりました。

中田は今後、岩手県を拠点として農業に取り組む一方、執筆やムラのミライのシニアコンサルタントとして活動を続ける予定です。

ムラのミライでは、新体制への移行を、何年も前からゆっくりと確実に進めてまいりました。2023年の中期方針・計画づくりにあたり、代表理事や理事ではなく、国内外の活動の担い手为中心になって行ってきた頃からです。

新体制となって、大きな変化を迎える一方、これまで通り、地域コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みづくりや暮らし方を目指し、それらを創り出していく人たちと共に、現場での学びと実践を大切に、活動を続けてまいります。

今後どうぞよろしくお願いいたします。

認定NPO法人
ムラのミライ



新代表挨拶

原 康子

2025年6月より、認定NPO法人ムラのミライの代表理事に就任いたしました原康子です。

今年は、中田をはじめ多くの理事・監事が退任し、新たに7人の理事・監事を迎え、大きな節目をむかえました。

私が初めてムラのミライの活動現場（インド）を訪れた時は、大学院生でした。それ以来、数多くの国内外の事業に携わってきました。

ムラのミライの活動分野は、水・土・森の資源管理から子ども支援など、多岐にわたっていますが、一貫していることがあります。

それは、現場の小さな声を拾い、そこから活動を組み立てていくことです。そのために、私たちには現場で長年培ってきたメタファシリテーションという手法があります。

今、私たちはこれまでの社会の土台が揺らぎ、大きな変化を遂げようとしている時代に生きています。イタリアの思想家グラムシは「古いものは死にかけていて、新しいものはまだ生まれていない」と語りました。中田は「いま求められているのは“自助”と“公助”の間に橋をかけること」としています。

まさに、私たちが試み、実践しているのは、新しいものを生み出すために橋をかけることです。対話と実践を通じて、人と人、制度と暮らし、自然と社会をつなぐ橋をかけることです。

「まだ名前のついていないミライ」を共につくる仲間として、みなさまのご参加とご支援を心よりお願い申し上げます。

